

令和5年度

菊川市一般会計予算 説明資料

企画財政部

(企画政策課・営業戦略課・財政課・税務課)

静岡県菊川市

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	0004 庁内情報システム運用費 (簡略番号：000173)				

所属 0101030100-0000 企画政策課

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	145,592	143,233	2,359	120,962
財源内訳				
国庫支出金		1,064	1,064	
県支出金				
地方債				
その他	23,349	9,046	14,303	
一般財源	122,243	133,123	10,880	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能をも高めるまちづくり
 施策 02 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>
 庁内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。

<事業の概要>
 市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 住民情報システム等標準化支援業務
 ・令和7年度までに対応が求められている住民情報システム等の標準化について事務フローの見直しなど業務見直し等に係る支援業務を委託する。
 各種システム保守業務委託
 ・住民情報システム等各種システムの保守業務の委託
 各種OA機器借上業務
 ・住民情報システム等各種システムの借上

【要求内容】
 10節 需用費
 ・消耗品費 1,900千円(R4 同額)：各種システム機器消耗品
 ・システム機器等修繕料 300千円(R4 同額)：システム機器等修繕
 11節 役務費
 ・通信運搬費 5,098千円(R4 5,145千円)：各種ネットワーク通信料
 12節 委託料
 ・電算業務委託料 47,550千円(R4 40,475千円)：ネットワーク機器保守業務委託等各種システム機器保守業務委託
 ・住民情報システム等保守業務委託料 9,158千円(R4 15,495千円)：住民情報システム等保守業務委託
 ・(新)自治体DX推進支援業務委託料 15,730千円：住民情報システム等標準化支援業務委託
 ・社会保障・税番号制度システム整備委託料 572千円(R4 同額)：統合宛名システム改修
 13節 使用料及び賃借料

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,995	4,915
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,200	2,200	25 寄附金		
11 役務費	5,098	5,145	26 公課費		
12 委託料	73,010	71,992	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	57,140	58,981	予備費		
14 工事請負費	1,149				
15 原材料費			合計	145,592	143,233

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101004	社会保障・税番号制度システム整備費補助金【企画政策課】		1,064
諸収入	21050201007	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】	3,329	1,322
諸収入	21050201090	デジタル基盤改革支援補助金	20,020	7,724

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広報費	所属	0101030200-0000 営業戦略課																																																																																																																							
事業	0001 広報広聴費	(簡略番号：000521)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算																																																																																																																				
					事業費	13,042	12,441	601	10,872																																																																																																																					
					財源内訳																																																																																																																									
					国庫支出金		621	621																																																																																																																						
					県支出金																																																																																																																									
					地方債																																																																																																																									
					その他	924	600	324																																																																																																																						
					一般財源	12,118	11,220	898																																																																																																																						
【事業概要】						【事業費内訳】																																																																																																																								
<p><総合計画における位置付け></p> <p>基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち</p> <p>政 策 01 市民と行政との協働によるまちづくり</p> <p>施 策 02 まちづくりを進めるために市政情報を共有します</p> <p><事業の目的></p> <p>市政情報を共有するため、広報広聴事業における広報紙、ホームページ、各種SNS等のツールを活用した情報発信と市政懇談会など市民からご意見聴取の相互を効果的に行い、市民からの声を市政運営に活かす取り組みの推進を図る。</p> <p><事業の概要></p> <p>市民向けの情報を掲載して全戸配布する「広報紙」、全国に本市の魅力を発信する「ホームページ」、よりタイムリーに旬の話題をお届けする「市公式SNS」など様々なツールを活用し、効果的な情報発信を行う。また、市政に対するご意見・ご提言を市政懇談会をはじめ、メールやご意見箱などを通じてお寄せいただき、今後のまちづくりに繋げていく。</p> <p><令和5年度実施内容></p> <p>【業務内容】</p> <p>○広報広聴事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報菊川の発行（年12回） ・くらしの便利帳の発行（年1回） ・市ホームページ運用管理 ・SNS（市フェイスブック、インスタグラム、ライン、ツイッター）の運用 ・テレビのデータ放送による自治体情報サービスの運用 ・市政懇談会の開催 <p>【要求内容】</p> <p>07節 報償費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 40千円（R4 同額）：職員向け情報発信講座講師料1人分（R4 1人分） <p>08節 旅費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 69千円（R4 89千円）：広報担当者の研修参加に係る旅費 <p>10節 需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 39千円（R4 同額）：フラッシュ用電池、写真保存用DVD-R等広報取材及び編集のための消耗品 ・印刷製本費 6,743千円（R4 6,516千円）：広報菊川及びくらしの便利帳印刷代並びに取材写真プリント代 ・修繕料 10千円（R4 同額）：広報取材用カメラ修理代 <p>11節 役務費</p>						<table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> <th>節</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>01 報酬</td> <td></td> <td></td> <td>16 公有財産購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>02 給料</td> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>03 職員手当等</td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>173</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>04 共済費</td> <td></td> <td></td> <td>19 扶助費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>05 災害補償費</td> <td></td> <td></td> <td>20 貸付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td></td> <td></td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>07 報償費</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>08 旅費</td> <td>69</td> <td>89</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>09 交際費</td> <td></td> <td></td> <td>24 積立金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10 需用費</td> <td>6,792</td> <td>6,565</td> <td>25 寄附金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>26 公課費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>1,578</td> <td>1,565</td> <td>27 繰出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>4,366</td> <td>3,966</td> <td>予備費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>13,042</td> <td>12,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>科目コード</th> <th>科目名称</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>15020110001</td> <td>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</td> <td></td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>18010201005</td> <td>「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」寄附金</td> <td>324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>21050201016</td> <td>ホームページバナー広告掲載料【営業戦略課】</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>					節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初	01 報酬			16 公有財産購入費			02 給料			17 備品購入費			03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	173	188	04 共済費			19 扶助費			05 災害補償費			20 貸付金			06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金			07 報償費	40	40	22 償還金、利子及び割引料			08 旅費	69	89	23 投資及び出資金			09 交際費			24 積立金			10 需用費	6,792	6,565	25 寄附金			11 役務費	24	28	26 公課費			12 委託料	1,578	1,565	27 繰出金			13 使用料及び賃借料	4,366	3,966	予備費			14 工事請負費						15 原材料費			合 計	13,042	12,441	財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		621	寄附金	18010201005	「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」寄附金	324		諸収入	21050201016	ホームページバナー広告掲載料【営業戦略課】	600	600
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初																																																																																																																									
01 報酬			16 公有財産購入費																																																																																																																											
02 給料			17 備品購入費																																																																																																																											
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	173	188																																																																																																																									
04 共済費			19 扶助費																																																																																																																											
05 災害補償費			20 貸付金																																																																																																																											
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金																																																																																																																											
07 報償費	40	40	22 償還金、利子及び割引料																																																																																																																											
08 旅費	69	89	23 投資及び出資金																																																																																																																											
09 交際費			24 積立金																																																																																																																											
10 需用費	6,792	6,565	25 寄附金																																																																																																																											
11 役務費	24	28	26 公課費																																																																																																																											
12 委託料	1,578	1,565	27 繰出金																																																																																																																											
13 使用料及び賃借料	4,366	3,966	予備費																																																																																																																											
14 工事請負費																																																																																																																														
15 原材料費			合 計	13,042	12,441																																																																																																																									
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初																																																																																																																										
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		621																																																																																																																										
寄附金	18010201005	「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」寄附金	324																																																																																																																											
諸収入	21050201016	ホームページバナー広告掲載料【営業戦略課】	600	600																																																																																																																										

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広報費
事業	0003 菊川市魅力発信事業費 (簡略番号：000551)				

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 02 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり
 施策 01 知名度向上に向けて情報を発信します

<事業の目的>
 定住人口や関係人口を増やすため、市内外に魅力を発信し、対外的な知名度向上や市民の市に対する誇りや愛着を深める。

<事業の概要>
 本市が持つ魅力が市内外に伝わるよう、戦略的・効果的なPR活動を行う。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 ○菊川市魅力発信事業費
 ・営業戦略アドバイザーとの連携による魅力の創出及び情報発信の実施
 ・「きくがわ応援大使」の募集とプロジェクトの企画運営
 ・交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」の開催
 ・菊川市移住・定住特集ページ管理
 ・SNS写真講座の開催

【要求内容】
 07節 報償費
 ・講師謝礼 40千円(R4 同額)：市民向けSNS写真講座講師料1人分(R4 1人分)
 ・営業戦略アドバイザー報償費 480千円(R4 同額)：プロモーションの推進、産業振興、自治体DXなどの分野における外部アドバイザー報償1人分(R4 1人分)
 08節 旅費
 ・普通旅費 94千円(R4 同額)：市長、営業戦略アドバイザーによるトップセールスへの同行等の旅費
 ・営業戦略アドバイザー費用弁償 192千円(R4 同額)：営業戦略アドバイザーに対する打合せ等に係る旅費
 10節 需用費
 ・(新)消耗品費 39千円：「きくがわ応援大使」の任命状、名刺用紙等の消耗品
 ・印刷製本費 58千円(R4 同額)：営業戦略アドバイザー、応援特任大使の名刺代
 12節 委託料
 ・魅力発信事業業務委託料 3,393千円(R4 同額)：「きくがわ応援大使」運営業務及び「茶畑の中心で愛を叫ぶ」イベント開催に係る委託料
 13節 使用料及び賃借料
 ・ホームページサーバ借上料 83千円(R4 同額)：移住・定住特集ページサーバ借上料

所属	0101030200-0000 営業戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	4,379	4,340	39	2,794
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,432	1,611	821
一般財源	1,947	2,729	782	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	520	520	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	286	286	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	97	58	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,393	3,393	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	83	83	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,379	4,340

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201007	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】	2,432	
諸収入	21050201008	県市町村振興協会市町村交付金【営業戦略課】		1,611

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費
事業	0004 移住・定住・交流推進事業費 (簡略番号：000828)				

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政 策 02 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり
 施 策 02 移住・定住に関する情報を積極的に発信します

<事業の目的>
 移住・定住に関する情報を積極的に発信し、移住相談会への参加や東京圏等からの移住者支援等を行うとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業を実施することにより、地方への新しい人の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。

<事業の概要>
 東京圏等の在住者を対象とした移住相談会への参加など、移住に関する相談や案内を行うとともに、就業等の一定の要件を満たした東京圏からの移住者を支援する。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 ○移住相談等業務
 ・移住相談会（東京圏等）への参加経費
 ・移住定住に係る会議への参加旅費
 移住就業支援事業費補助業務
 ・東京圏からの移住者に対する補助金 の支給
 令和5年度から国の制度拡充により、18歳未満の者1人につき100万円加算（令和4年度は30万円）

【要求内容】
 08節 旅費
 ・普通旅費 88千円（R4 同額）：移住相談会参加等に係る旅費
 10節 需用費
 ・（新）消耗品費 44千円：移住相談会への出展時に使用するタペストリー、カタログスタンド、荷物入れ等の消耗品
 11節 役務費
 ・通信運搬費 17千円（R4 同額）：移住相談会に係る荷物の配送料
 18節 負担金、補助及び交付金
 ・イベント参加負担金 140千円（R4 同額）：移住相談会対面2回（R4 対面2回）
 ・移住就業支援事業費補助金 4,000千円（R4 2,600千円）：複数世帯1,000千円×2世帯、子育て世代加算1,000千円×2人（R4 複数世帯1,000千円×2世帯、子育て世代加算300千円×2人）

所属		0101030200-0000 営業戦略課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	4,289	3,038	1,251	680	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,000	1,950	1,050	
	地方債				
	その他	273	423	150	
一般財源	1,016	665	351		

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,140	2,740
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	88	88	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	44	193	25 寄附金		
11 役務費	17	17	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	4,289	3,038
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020103006	移住就業支援事業費補助金	3,000	1,950
諸収入	21050201007	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】	273	
諸収入	21050201008	県市町村振興協会市町村交付金【営業戦略課】		423

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費
事業	0006 予算編成・執行・管理事業費 (簡略番号：010327)				

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適正かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。

<事業の概要>
 当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。
 県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。
 行政経営システム（財務会計システム）の運用管理を行う。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 予算編成業務
 ・当初予算及び補正予算の編成
 ・業務知識習得のための研修等への参加
 ・地域振興等基金及びまちづくり基金の管理

【要求内容】
 08節 旅費
 ・普通旅費 67千円（R4 66千円）：起債等説明会（静岡）、研修
 10節 需用費
 ・消耗品費 48千円（R4 4千円）
 13節 使用料及び賃借料
 ・行政経営システム利用料 7,986千円（R4 同額）：財務会計システム使用料
 17節 備品購入費
 ・消耗品の備品購入費 32千円（R4 74千円）：書籍の購入（定期購読分を10節に移動）
 18節 負担金、補助及び交付金
 ・職員研修負担金 38千円（R4 36千円）：日本経営協会研修参加負担金
 24節 積立金
 ・まちづくり基金利子振替分 48千円（R4 19千円）
 ・地域振興等基金利子振替分 14千円（R4 14千円）

所属		0101030300-0000 財政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	8,233	708,199	699,966	292,789	
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債		665,000	665,000		
その他	61	32	29		
一般財源	8,172	43,167	34,995		

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	32	74
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	38	36
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	67	66	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	62	700,033
10 需用費	48	4	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,986	7,986	予備費		
14 工事請負費			合計	8,233	708,199
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	1701020104	まちづくり基金利子	47	18
財産収入	1701020106	地域振興等基金利子	14	14
地方債	22010801006	合併特例債【財政課】		665,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
事業	0002 庁舎管理費		(簡略番号：000639)		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
 概要 01 適正な庁舎管理
 事務 01 本庁舎・北館の管理業務

<事業の目的>
 円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎管理事業により、本庁舎の修繕や管理経費の支出など適正な維持管理を行い、利用者に安全で快適な施設環境の提供を図る。

<事業の概要>
 本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 ○本庁舎管理業務
 ・官庁施設保全連絡会議等への出席
 ・本庁舎で使用する消耗品、備品及び自家発電機用燃料の管理
 ・電気、ガス、水道、ひかり電話回線使用料等の管理
 ・日常的な修繕の実施
 ・本庁舎施設、設備、敷地内樹木等管理
 ・本庁舎管理作業員による施設管理

【要求内容】
 01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 1,435千円 (R4 1,378千円)：庁舎管理業務補佐員報酬
 03節 職員手当等
 ・パートタイム職員期末手当 149千円 (R4 143千円)：庁舎管理業務補佐員期末手当
 08節 旅費
 ・普通旅費 7千円 (R4 6千円)：担当者会議 (静岡市)
 ・パートタイム職員通勤手当分 145千円 (R4 同額)
 10節 需用費
 ・消耗品費 681千円 (R4 550千円)：トイレットペーパー、ゴミ袋、掃除用洗剤、蛍光灯等
 ・燃料費 24千円 (R4 21千円)：軽油150 (R4：150)
 ・電気使用料 28,009千円 (R4 15,471千円)：本庁舎電気使用料、書庫・倉庫 (旧町部地区センター) 電気使用料
 ・ガス使用料 57千円 (R4 67千円)：本庁舎ガス使用料

所属		0101030300-0000 財政課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	50,171	40,228	9,943	29,698
財源内訳				
国庫支出金		3,563	3,563	
県支出金				
地方債				
その他	1,879	1,947	68	
一般財源	48,292	34,718	13,574	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,435	1,378	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	70	3,425
03 職員手当等	149	143	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 備選金、利子及び割引料		
08 旅費	152	151	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	32,652	20,245	25 寄附金		
11 雑費	4,878	4,678	26 公課費		
12 委託料	10,705	10,078	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	130	130	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	50,171	40,228

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		3,563
使用料	14010101005	庁舎目的外使用料	2	2
手数料	14020103004	地籍調査資料代	121	240
手数料	14020103005	地番図閲覧手数料	154	126
財産収入	17010101001	土地建物賃貸料【財政課】		42
諸収入	21050201021	公衆電話使用料【財政課】	1	2
諸収入	21050201022	本庁舎電気料等使用者負担金【財政課】	134	107
諸収入	21050201024	市役所本庁舎自販機等設置手数料【財政課】	1,000	960
諸収入	21050201025	地番図等コピー・印刷代【財政課】	5	6
諸収入	21050201039	広告事業収入 (庁舎掲示物広告掲載料)【財政課】	462	462

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
事業	0007 市有地管理費	(簡略番号：000716)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >
 その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
 概要 02 適正な市有財産の管理
 事務 01 普通財産の管理・有効利用

< 事業の目的 >
 効率的な市有財産の管理を推進するため、市有地管理事業における市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等による事務などを行い、市有財産の適正な保全を図る。

< 事業の概要 >
 市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。

< 令和5年度実施内容 >
【業務内容】
 ○市有地管理業務
 ・市有地管理用の消耗品、水道代等の管理、一般修繕の実施
 ・市有地土地鑑定評価の実施
 ・7路線98筆、国調成果修正等に係る分筆登記
 ・普通財産である市有地の除草作業委託、管理委託（地元住民及び地元自治会）、市営駐車場の管理委託
 ・赤土リサイクルセンター借地手続

【要求内容】
 10節 需用費
 ・消耗品費 20千円（R4 同額）：市有地管理用消耗品類の購入
 ・市有地管理一般修繕料 40千円（R4 同額）：一般修繕（R4：市営駐車場看板修繕）
 11節 役務費
 ・（新）土地鑑定評価手数料 173千円：市有地1筆に係る土地鑑定評価手数料
 ・囑託登記手数料 15,283千円（R4 4,289千円）：事業買収箇所分筆料7路線98筆（R4：2路線15筆）、国調修正登記等
 12節 委託料
 ・除草作業委託料 5,466千円（R4 4,607千円）：市有地除草委託業務 24箇所
 ・市有地管理作業委託料 2,005千円（R4 2,142千円）：地元組織委託業務2箇所、市有地樹木伐採業務1箇所
 ・駐車場管理委託料 2,244千円（R4 同額）：市営駐車場管理運営業務委託
 13節 使用料及び賃借料
 ・土地借上料 1,005千円（R4 同額）：赤土リサイクルセンター
 14節 工事請負費

所属		0101030300-0000 財政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	29,151	17,262	11,889	15,150	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	3,700		3,700	
	その他	5,357	5,127	230	
一般財源	20,094	12,135	7,959		

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	60	60	25 寄附金		
11 役務費	15,456	4,289	26 公課費		
12 委託料	9,715	8,993	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,005	1,005	予備費		
14 工事請負費	2,915	2,915			
15 原材料費			合計	29,151	17,262

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101003	菊川駅前駐車場使用料	1,873	1,544
財産収入	17010101005	旧雇用促進住宅駐車場敷地賃貸料【財政課】	3,484	3,583
地方債	22010502003	道路災害防止対策事業債	1,900	
地方債	22010801003	合併特例債【建設課】	1,800	

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
事業	0010 地籍調査総務費 (簡略番号：000759)				

所属		0101030300-0000 財政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	12	12		1,657	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	12	12		
一般財源	12		12		

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >
 その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
 概要 01 適正な地積調査の実施
 事務 01 適正な公図・基準点管理

< 事業の目的 >
 効率的な市有財産の管理を推進するため、地籍調査総務事業により、公図・基準点・地積調査関係資料の適切な維持管理により、正確な土地情報の保全を図る。

< 事業の概要 >
 公図・基準点・地籍調査関係資料の維持管理、窓口での公図写し等の発行サービスを行う。

< 令和5年度実施内容 >
 【業務内容】
 ○地積調査総務費
 ・地積担当者会議等への出席
 ・地積調査関係資料の閲覧・消耗品の管理

【要求内容】
 08節 旅費
 ・普通旅費 2千円 (R4 同額)：地積担当者会議 (静岡市)
 10節 需用費
 ・消耗品費 10千円 (R4 同額)：地籍調査資料整理用消耗品

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	12	12
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020103004	地籍調査資料代		12

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 自治振興費
事業	0010 地区振興費 (簡略番号：019498)				

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
 概要 02 適正な市有財産の管理
 事務 01 普通財産の管理・有効利用

<事業の目的>
 地区振興費により、地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。

<事業の概要>
 各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 ○地区振興費補助金交付業務
 ・各地区が実質的に管理している市有地の売却及び貸付事務を行い、貸付料相当額を当該地域の住民団体に補助金として交付する。
 ・西方財産区振興費補助金：太陽光発電事業用地ほか2箇所貸付分
 ・東富田区財産管理委員会振興費補助金：ホロンゴルフクラブ用地貸付分
 ・三沢財産管理委員会振興費補助金：中部電力鉄塔用地貸付分
 ・河東財産区管理会振興費補助金：菊川南陵高等学校等用地ほか2箇所貸付分
 ・高橋財産区管理会振興費補助金：菊川石山ソーラー用地貸付分
 ・吉沢地区振興費補助金：県道拡幅に伴う土地売却分

【要求内容】
 18節 負担金、補助及び交付金
 ・西方地区振興費補助金 2,059千円(R4 2,274千円)：西方地区管理地貸付料 3箇所
 ・富田地区振興費補助金 1,829千円(R4 同額)：富田地区管理地貸付料 1箇所
 ・三沢地区振興費補助金 26千円(R4 同額)：三沢地区管理地貸付料 1箇所
 ・河東地区振興費補助金 1,026千円(R4 同額)：河東地区管理地貸付料 3箇所
 ・高橋地区振興費補助金 699千円(R4 同額)：高橋地区管理地貸付料 1箇所
 ・吉沢地区振興費補助金 14千円(R4 同額)：吉沢地区管理地売却料 1箇所

所属		0101030300-0000 財政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	5,653	5,868	215	5,389	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,648	5,863	215	
一般財源	5	5			

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,653	5,868
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,653	5,868
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010101001	土地建物賃貸料【財政課】	5,173	5,388
財産収入	17010101006	南陵学園敷地賃貸料【財政課】	462	462
財産収入	17020101001	市有地売却代	13	13

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 賦課徴収費
事業	0001 収納管理業務費	(簡略番号：001467)			

所属		0101030400-0000 税務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	15,550	23,150	7,600	16,798	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	34	61	27	
一般財源	15,516	23,089	7,573		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

- 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
- 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、収納管理業務により、収納状況の把握に努めるとともに迅速で適切な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>

市税の収納状況を的確に把握するとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。

<令和5年度実施内容>

【業務内容】

- 収納管理業務
 - ・市税の収納管理業務
 - ・市税の過誤納付金の還付、充当処理業務
 - ・督促状発送業務
 - ・口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務
 - ・地方税共通納税関係に係る業務
 - ・市税の決算処理業務
 - ・コンビニエンスストア収納業務
 - ・スマートフォン収納業務
 - ・収納に関する調査、報告業務

【要求内容】

- 08節 旅費
 - ・普通旅費 46千円 (R4 56千円)：収納管理業務に係る研修会・会議参加に要する旅費
- 10節 需用費
 - ・消耗品費 230千円 (R4 71千円)：宛名ラベルシート、口座振替書収納用ファイル及び税関係参考書籍購入費用
 - ・印刷製本費 1,752千円 (R4 1,173千円)：窓空き封筒印刷代、税共通納付書、口座振替依頼書作成費等
- 11節 役務費
 - ・口座振替手数料 946千円 (R4 979千円)：口座振替手数料
 - ・コンビニ収納手数料 1,969千円 (R4 1,857千円)：コンビニ収納手数料
- 12節 委託料

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬		976	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		176
03 職員手当等		96	18 負担金、補助及び交付金	105	105
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	46	176	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,982	1,244	25 寄附金		
11 役務費	2,915	2,908	26 公課費		
12 委託料	7,388	9,749	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,114	7,720	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	15,550	23,150

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201036	広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料)【税務課】	34	61

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 賦課徴収費
事業	0002 徴収対策業務費 (簡略番号：001502)				

所属 0101030400-0000 税務課

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	8,364	13,289	4,925	11,570
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	308	263	45	
一般財源	8,056	13,026	4,970	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、徴収対策業務により、市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>
 滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 徴収対策業務
 ・滞納者に対する財産調査業務
 ・滞納処分業務
 ・不納欠損処理業務
 ・静岡地方税滞納整理機構への徴収移管業務

【要求内容】
 01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 1,016千円 (R4 976千円)：会計年度任用職員1人分給与、時間外手当
 03節 職員手当等
 ・パートタイム職員期末手当 100千円 (R4 96千円)：会計年度任用職員1人分期末手当
 08節 旅費
 ・普通旅費 74千円 (R4 27千円)：徴収業務に係る研修会・会議参加に要する旅費
 ・パートタイム職員通勤手当分 86千円 (R4 同額)：会計年度任用職員1人分通勤手当
 10節 需用費
 ・消耗品費 40千円 (R4 15千円)：徴収に係る消耗品及び書籍の購入費
 ・印刷製本費 100千円 (R4 145千円)：徴収用窓空き封筒作成等
 11節 役務費
 ・公売手数料 110千円 (R4 同額)：公売落札時における手数料
 ・車輛運搬手数料 48千円 (R4 同額)：車輛差押え時のレッカー移動料
 ・検索時間錠手数料 30千円 (R4 同額)：検索時の玄関開錠手数料
 ・預貯金調査手数料 49千円 (R4 95千円)：金融機関預貯金調査の回答に係るコピー代

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,016	976	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		25
03 職員手当等	100	96	18 負担金、補助及び交付金	3,770	3,947
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	160	113	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	140	160	25 寄附金		
11 役務費	237	283	26 公課費		
12 委託料	1,052	3,336	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,889	4,353	予備費		
14 工事請負費			合計	8,364	13,289
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201017	県市町村振興協会研修助成金【総務課】	45	
諸収入	21050201019	滞納処分雑入【税務課】	263	263

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 賦課徴収費
事業	0003 市民税業務費		(簡略番号：010292)		

所属	0101030400-0000 税務課
----	---------------------

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	55,392	42,839	12,553	35,906
財源内訳				
国庫支出金		2,298	2,298	
県支出金	2,190	774	1,416	
地方債				
その他				
一般財源	53,202	39,767	13,435	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

- 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
- 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、市民税業務により、個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>

個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と突合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

<令和5年度実施内容>

【業務内容】

○市民税業務費

- ・個人市民税の課税業務
- ・法人市民税の課税業務
- ・国民健康保険税の課税業務
- ・確定申告受付業務
- ・確定申告事前予約業務
- ・電子申告（国税連携・eLTAX）の運用、管理
- ・課税調査、報告
- ・情報システム標準化、共通化に関する業務

【要求内容】

01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,744千円（R4 1,700千円）：会計年度任用職員（パートタイム）給与、時間外手当（4人分）

08節 旅費

- ・普通旅費 62千円（R4 66千円）：市民税業務に係る研修会、会議参加職員旅費
- ・（新）パートタイム職員旅費分 4千円：市民税業務に係る研修会参加会計年度任用職員旅費
- ・パートタイム職員通勤手当分 84千円（R4 同額）：会計年度任用職員（パートタイム）通勤手当（4人分）

10節 需用費

- ・消耗品費 335千円（R4 305千円）：確定申告用消耗品ほか

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,744	1,700	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	74	88
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,121	1,602
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	20,000	20,000
08 旅費	150	150	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,863	1,822	25 寄附金		
11 役務費	6	5	26 公課費		
12 委託料	22,760	12,070	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,674	5,402	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	55,392	42,839

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		2,298
都道府県支出金	16030201001	県民税徴収取扱費交付金	2,190	774

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 賦課徴収費
事業	0004 固定資産税業務費	(簡略番号：010237)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、固定資産税業務により、固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>
 固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 固定資産税・都市計画税課税業務
 ・固定資産税の課税業務（土地、家屋、償却）
 ・都市計画税の課税業務（土地、家屋）
 ・評価替え（時点修正）業務
 ・実地調査、現況確認業務
 ・納税義務者の把握、確認業務
 ・固定資産税・都市計画税に関する調査、報告業務

【要求内容】
 08節 旅費
 ・普通旅費 82千円（R4 同額）：固定資産税業務に係る研修、会議などへの参加旅費
 10節 需用費
 ・消耗品費 96千円（R4 46千円）：家屋台帳用紙、ファイル、被害家屋認定調査用耐切創手袋ケブラー（静岡県地震津波対策等減災交付金対象事業）ほか
 ・印刷製本費 506千円（R4 450千円）：償却資産の申告に係る印刷物作成（種類別明細書、送付用窓あき封筒等）、大量印刷用専用紙印刷（納税通知書、課税明細書、償却資産申告書）
 12節 委託料
 ・電算業務委託料 5,554千円（R4 10,521千円）：家屋評価システム使用・保守、過年度修正システム保守、帳票アウトソーシング業務（帳票出力・後処理）、固定資産税年次処理業務、償却資産申告書データ入力業務
 ・評価業務委託料 42,141千円（R4 36,652千円）：土地課税データ更新に伴う基礎資料及び評価替え支援業務、土地評価支援業務、家屋評価システム入力業務

所属	0101030400-0000 税務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	56,731	70,571	13,840	43,811
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	7		7
	地方債			
	その他	40	40	
一般財源	56,684	70,531	13,847	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		30
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	115	115
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	2,000	2,000
08 旅費	82	82	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	602	533	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	51,178	66,353	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,754	1,458	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	56,731	70,571

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020801002	地震・津波対策等減災交付金（業務活動）	7	
諸収入	21050201017	県市町村振興協会研修助成金【総務課】	40	40

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
1	1	1	1	—	個人市民税現年度分	—	2,503,000	2,410,000	93,000	
1	1	1	1	1	個人市民税現年度分	税務課	2,503,000	2,410,000	93,000	令和5年1月1日現在、市内に住所を有する個人等の前年1月1日～12月31日までの所得等に応じて課税されるもの コロナ禍による経済低迷からの持ち直しの動きによる個人所得の増加による増 ・所得割額 2,450,000千円 (前年度 2,362,000千円 / +88,000千円) ・均等割額 90,000千円 (前年度 91,000千円 / △1,000千円) 合計 2,540,000千円 × 98.57% ≒ 2,503,000千円 (前年度 2,410,000千円 / +93,000千円)
1	1	1	2	—	個人市民税滞納繰越分	—	24,000	23,000	1,000	
1	1	1	2	1	個人市民税滞納繰越分	税務課	24,000	23,000	1,000	個人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績額に基づく試算による増 (前年度 23,000千円 / 1,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	1	2	1	—	法人市民税現年度分	—	382,000	327,000	55,000	
1	1	2	1	1	法人市民税現年度分	税務課	382,000	327,000	55,000	市内に事務所等を有する法人が納税義務者となり課税されるもの コロナ禍による経済低迷からの持ち直しの動きによる企業収益の改善による増 ・法人税割 252,221千円 (前年度 199,341千円 / +52,880千円) ・均等割 131,101千円 (前年度 130,536千円 / +565千円) 合 計 383,322千円 × 99.81% ≒ 382,000千円 (前年度 327,000千円 / +55,000千円)
1	1	2	2	—	法人市民税滞納繰越分	—	230	254	▲ 24	
1	1	2	2	1	法人市民税滞納繰越分	税務課	230	254	▲ 24	法人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績額に基づく試算による減 (前年度 254千円 / △24千円)
1	2	1	1	—	固定資産税現年度分	—	3,801,000	3,725,000	76,000	
1	2	1	1	1	固定資産税現年度分	税務課	3,801,000	3,725,000	76,000	○固定資産税現年度分 3,801,000千円 1月1日現在の土地・家屋・償却資産に課税されるもの 土地評価額の時点修正による減及び新增築家屋の増加による増 ・土 地 1,047,617千円 (前年度 1,048,496千円 / △879千円) ・家 屋 1,571,906千円 (前年度 1,499,490千円 / +72,416千円) ・償却資産 1,211,272千円 (前年度 1,211,272千円 / 同額) 合 計 3,830,795千円 × 99.23% ≒ 3,801,000千円 (前年度 3,759,258千円 × 99.18% ≒ 3,725,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
1	2	1	2	—	固定資産税滞納繰越分	—	15,000	15,000	0	
1	2	1	2	1	固定資産税滞納繰越分	税務課	15,000	15,000	0	固定資産税の滞納繰越分を徴収するもの (前年度 15,000千円/増減なし)
1	2	2	1	—	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	—	2,295	2,301	▲ 6	
1	2	2	1	1	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	税務課	2,295	2,301	▲ 6	県有資産所在市町村に交付される交付金 対象資産：県営住宅、警察署職員住宅、中小家畜試験場職員住宅等 対象資産評価額の減少による減 ・今年度 2,295千円 (前年度 2,301千円/△6千円)
1	3	1	1	—	軽自動車税現年課税分	—	9,000	6,000	3,000	
1	3	1	1	2	軽自動車税(環境性能割)現年度分	税務課	9,000	6,000	3,000	3輪以上の軽自動車(新車・中古車)の取得価格に対して課税されるもの 過去の収入実績額に基づく試算による増 ・今年度 9,000千円 (前年度 6,000千円) / 3,000千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	3	2	1	—	軽自動車税現年課税分	—	176,000	174,000	2,000	
1	3	2	1	1	軽自動車税(種別割)現年度分	税務課	176,000	174,000	2,000	<p>毎年4月1日に所有する下記軽自動車等に課税されるもの グリーン化特例により令和4年4月1日以降の新車登録車両で一定性能を有する3輪以上の軽自動車に「軽課」、最初の新規検査から13年を経過した3輪以上の軽自動車に「重課」が適用される グリーン化特例適用範囲が縮小されたことに伴い、新税率適用車両が増えたことによる増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原動機付自転車 4,955,300円 (2,353台) …① (前年度 4,823,000円 / 132,300円) ・4輪軽自動車等 166,971,500円 (19,698台) …② (前年度 165,649,200円 / 1,322,300円) ・小型特殊自動車 1,468,000円 (495台) …③ (前年度 1,408,700円 / 59,300円) ・2輪小型自動車 6,174,000円 (1,029台) …④ (前年度 5,772,000円 / 402,000円) <p>合 計 179,568,800円×98.39%≒176,000,000円 (前年度 177,652,900円×98.34%≒174,000,000円)</p>
1	3	2	2	—	軽自動車税滞納繰越分	—	1,000	1,000	0	
1	3	2	2	1	軽自動車税(種別割)滞納繰越分	税務課	1,000	1,000	0	軽自動車税の滞納繰越分を徴収するもの (前年度 1,000千円 / 増減なし)
1	4	1	1	—	市たばこ税現年課税分	—	291,000	287,000	4,000	
1	4	1	1	1	市たばこ税現年課税分	税務課	291,000	287,000	4,000	たばこ税のうち市税分 過去の収入実績額に基づく試算による増 (前年度 287,000千円 / 4,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
1	5	1	1	—	都市計画税現年度分	—	345,000	335,000	10,000	
1	5	1	1	1	都市計画税現年度分	税務課	345,000	335,000	10,000	都市計画事業の財源として、市内の都市計画区域のうち用途地域内の1月1日現在の土地及び家屋に課税されるもの 土地評価額の時点修正による減、新增築家屋の増加による増 ・土地 159,547千円 (前年度 159,722千円/△175千円) ・家屋 188,515千円 (前年度 180,171千円/8,344千円) 合計 348,062千円×99.23%≒345,000千円 (前年度 339,893千円×99.18%≒335,000千円)
1	5	1	2	—	都市計画税滞納繰越分	—	1,000	1,000	0	
1	5	1	2	1	都市計画税滞納繰越分	税務課	1,000	1,000	0	都市計画税の滞納繰越分を徴収するもの (前年度 1,000千円/増減なし)
2	1	1	1	—	地方揮発油譲与税	—	70,000	64,000	6,000	
2	1	1	1	1	地方揮発油譲与税	財政課	70,000	64,000	6,000	揮発油（ガソリン等）に課税される地方揮発油税（国税）の42/100相当額（58/100相当額は都道府県及び指定市）。配分額は毎年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	2	1	1	—	自動車重量譲与税	—	207,000	206,000	1,000	
2	2	1	1	1	自動車重量譲与税	財政課	207,000	206,000	1,000	自動車重量税（国税）の407/1000相当額。配分額は、前年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
2	3	1	1	—	森林環境譲与税	—	8,300	8,300	0	
2	3	1	1	1	森林環境譲与税	財政課	8,300	8,300	0	森林環境税（国税：1,000円/年（国内に住所を有する個人が対象）の22/25（R 6 から9/10）相当額が市町村、残りの3/25（R 6 から1/10）相当額が都道府県へ譲与される。（段階的に譲与額が引き上げられる。下記※参照）配分額は、私有林人工林面積（50%）・林業就業者数（20%）・人口（30%）により算定される。 ※譲与額総額：R 5 500億円、R 6 ～ 600億円（全額）
3	1	1	1	—	利子割交付金	—	3,300	4,400	▲ 1,100	
3	1	1	1	1	利子割交付金	財政課	3,300	4,400	▲ 1,100	預貯金利子及び金融（類似）商品の収益に課税される5%の県民税利子割から、法人に係る法人税割等との調整を行い、さらに事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
4	1	1	1	—	配当割交付金	—	37,000	40,000	▲ 3,000	
4	1	1	1	1	配当割交付金	財政課	37,000	40,000	▲ 3,000	個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される5%の県民税配当割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
5	1	1	1	—	株式等譲渡所得割交付金	—	37,000	54,000	▲ 17,000	
5	1	1	1	1	株式等譲渡所得割交付金	財政課	37,000	54,000	▲ 17,000	個人に係る一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得等に課税される5%の県民税株式等譲渡割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
6	1	1	1	—	法人事業税交付金	—	98,000	85,000	13,000	
6	1	1	1	1	法人事業税交付金	財政課	98,000	85,000	13,000	県において徴収した法人事業税の7.7%が市町に交付されるもので、令和5年度以降は、従業者数の割合で配分される。
7	1	1	1	—	地方消費税交付金	—	1,238,000	1,063,000	175,000	
7	1	1	1	1	地方消費税交付金	財政課	1,238,000	1,063,000	175,000	<p>地方消費税：国税である消費税と同様に、商品の販売やサービスの提供割合に対して課税される都道府県税。平成31年10月より消費税額の割合が17/63から22/78、消費税率10%で換算すると、1.7%から2.2%に引き上げられた。</p> <p>地方消費税交付金：地方消費税の1/2相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により案分され、市町に交付される。なお、税率引上げ分については人口のみで案分される。</p> <p>地方消費税率引上げ分に係る地方消費税の用途：消費税率10%は7.8%の国税、2.2%の地方消費税に分けられ、地方分2.2%のうち1.2%が引上げ分（社会保障財源分）として社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）に充てることとされており、本市においても社会福祉総務費や高齢者福祉費等の社会福祉費、国民健康保険費や国民年金費、介護保険推進費等の社会保険費、病院費や母子保健事業費等の保健衛生費等の各分野に充当している。</p>

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
8	1	1	1	—	ゴルフ場利用税 交付金	—	55,000	51,000	4,000	
8	1	1	1	1	ゴルフ場利用税 交付金	財政課	55,000	51,000	4,000	ゴルフ場利用者に課税されるゴルフ場利用税（県税・標準税率は800円/1人、制限税率1,200円）の7/10相当額。交付目的は、ゴルフ場周辺の道路整備、雨水による流出土砂の整理等財政需要の増加に対応するため。対象施設は、静岡カントリー浜岡コース（交付額は面積により御前崎市と案分）、ホロンゴルフ倶楽部、菊川カントリークラブの3施設
9	1	1	1	—	環境性能割交付 金	—	44,000	48,000	▲ 4,000	
9	1	1	1	1	環境性能割交付 金	財政課	44,000	48,000	▲ 4,000	自動車を取得した時に、自動車への負荷の程度に応じて課された額の40.85%相当額が、市町に対して道路の延長及び面積により按分され交付される。
10	1	1	1	—	地方特例交付金	—	63,000	47,000	16,000	
10	1	1	1	1	地方特例交付金	財政課	63,000	47,000	16,000	住宅借入金等特別税額控除による個人市民税減収額を補填するため交付される減収補填特例交付金
10	2	1	1	—	新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	—	1	1	0	
10	2	1	1	1	新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	財政課	1	1	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小企業等を支援するために行われる固定資産税の特例措置の拡充等による減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付される減収補填特別交付金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
11	1	1	1	—	地方交付税	—	3,351,000	2,981,000	370,000	
11	1	1	1	1	普通交付税	財政課	2,951,000	2,581,000	370,000	市町村が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費（基準財政需要額）のうち、地方税等の収入見込額（基準財政収入額）で賄えないとされた財源不足額（交付基準額）について、国税の一定額等が国から再配分されるもの
11	1	1	1	2	特別交付税	財政課	400,000	400,000	0	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要（災害、干害等）を考慮し、国から配分されるもの。特別交付税の総額（都道府県分＋市町村分）は地方交付税総額の6%に相当する額
12	1	1	1	—	交通安全対策特別交付金	—	9,200	7,500	1,700	
12	1	1	1	1	交通安全対策特別交付金	財政課	9,200	7,500	1,700	道路交通法反則金から事務手数料相当額を控除した額。交付額は、過去2年間の交通事故発生件数及び人口集中地区の人口により算定される。交付金は、地方公共団体が単独事業として実施する交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる。
14	1	1	1	—	施設使用料	—	1,875	1,546	329	
14	1	1	1	3	菊川駅前駐車場使用料	財政課	1,873	1,544	329	菊川駅前市営駐車場利用者からの使用料（駐車可能台数19台） <充当先> 2.1.5.7 市有地管理費 1,873千円
14	1	1	1	5	庁舎目的外使用料	財政課	2	2	0	広告付き庁舎周辺案内図板設置に係る庁舎目的外使用料 1件 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 2千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
14	2	1	3	—	事務手数料	—	275	378	▲ 103	
14	2	1	3	4	地籍調査資料代	財政課	121	252	▲ 131	地籍調査図の閲覧等による手数料 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 121千円
14	2	1	3	5	地番図閲覧手数料	財政課	154	126	28	地番図の閲覧に係る手数料 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 154千円
14	2	1	4	—	督促手数料	—	3	4	▲ 1	
14	2	1	4	1	市民税督促手数料	税務課	1	1	0	市民税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
14	2	1	4	2	固定資産税督促手数料	税務課	1	2	▲ 1	固定資産税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
14	2	1	4	3	軽自動車税督促手数料	税務課	1	1	0	軽自動車税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
15	2	1	8	—	マイナポイント 事業費補助金	—	9,100	7,945	1,155	
15	2	1	8	1	マイナポイント 事業費補助金	企画政策課	9,100	7,945	1,155	マイナポイント事業に係る補助金 <充当先> 2.1.7.10 マイナンバー制度推進事業費 9,100千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
15	2	1	11	—	地域少子化対策 重点推進交付金	—	6,000	2,000	4,000	
15	2	1	11	1	地域少子化対策 重点推進交付金	企画政策課	6,000	2,000	4,000	結婚新生活支援事業に係る交付金 <充当先> 2.1.7.13 出合い・結婚サポート事業費 6,000千円
15	2	1	12	—	デジタル田園都 市国家構想交付 金	—	50,375	0	50,375	
15	2	1	12	1	デジタル田園都 市国家構想交付 金(デジタル実 装タイプ)	企画政策課	50,375	0	50,375	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジ タル実装に必要な経費を支援するための交付金 <充当先> 7.1.1.3 創業支援・事業継承支援事業費 15,000千円 8.2.1.5 道路台帳管理費 35,375千円
16	2	1	3	—	総務費補助金	—	18,357	17,307	1,050	
16	2	1	3	1	特定発電所周辺 地域振興対策事 業費補助金	企画政策課	15,357	15,357	0	特定発電所の周辺における地域の振興と地域住民の福祉の向上を図る ため、特定発電所周辺地域振興対策事業を実施する市町への補助金 <充当先> 8.2.2.3 市単独道路維持整備事業費 3,251千円 8.2.3.1 市単都市道改良整備事業費 12,106千円
16	2	1	3	6	移住就業支援事 業費補助金	営業戦略課	3,000	1,950	1,050	移住就業支援事業に係る補助金 <充当先> 2.1.7.4 移住・定住・交流推進事業費 3,000千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	3	2	1	—	徴税费委託金	—	79,500	78,000	1,500	
16	3	2	1	1	県民税徴収取扱費交付金	税務課	79,500	78,000	1,500	県民税納税義務者数に応じて県から支払われる事務委託費 <充当先> 2.2.1.3 市民税業務費 2,190千円 2.2.3.2 職員給与費(税務課) 77,310千円
16	3	2	2	—	統計調査費委託金	—	4,619	1,239	3,380	
16	3	2	2	1	各種統計調査交付金	企画政策課	4,619	1,239	3,380	国や県の委託を受けて実施する各種統計調査に必要な経費のための交付金 ・国勢調査準備(5年毎) 4千円 ・令和5年住宅・土地統計調査(5年毎) 4,444千円 ・経済センサス調査区管理(毎年) 7千円 ・農林業センサス(5年毎) 4千円 ・学校基本調査(毎年) 24千円 ・人口動態調査(毎年) 53千円 ・県単独統計調査事業(毎年) 65千円 ・統計調査員確保対策事業(毎年) 18千円 <充当先> 2.5.2.1 諸統計調査費 4,619千円
17	1	1	1	—	土地建物貸付収入	—	27,481	27,584	▲ 103	
17	1	1	1	1	土地建物賃貸料【財政課】	財政課	23,535	23,539	▲ 4	市有財産(土地、建物)の賃貸料 <充当先> 2.1.6.10 地区振興費 5,173千円
17	1	1	1	5	旧雇用促進住宅駐車場敷地賃貸料【財政課】	財政課	3,484	3,583	▲ 99	旧雇用促進住宅の駐車場賃貸料 市内4か所 <充当先> 2.1.5.7 市有地管理費 3,484千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
17	1	1	1	6	南陵学園敷地賃貸料【財政課】	財政課	462	462	0	菊川南陵高等学校の敷地賃貸料 貸付面積3,561㎡ <充当先> 2.1.6.10 地区振興費 462千円
17	1	2	1	—	利子及び配当金	—	61	32	29	
17	1	2	1	14	まちづくり基金 利子	財政課	47	18	29	まちづくり基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 47千円
17	1	2	1	16	地域振興等基金 利子	財政課	14	14	0	地域振興等基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 14千円
17	2	1	1	—	土地売却代金	—	2,013	2,013	0	
17	2	1	1	1	市有地売却代	財政課	2,013	2,013	0	個人・法人への市有地払下げ代金、開発行為に伴う市有地払下げ代金 <充当先> 2.1.6.10 地区振興費 13千円
19	2	1	1	—	財政調整基金繰 入金	—	379,636	383,056	▲ 3,420	
19	2	1	1	1	財政調整基金繰 入金	財政課	379,636	383,056	▲ 3,420	菊川市財政調整基金条例第6条に基づく基金積立金の取り崩し

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
19	2	7	1	—	まちづくり基金 繰入金	—	50,950	81,100	▲ 30,150	
19	2	7	1	1	まちづくり基金 繰入金	財政課	50,950	81,100	▲ 30,150	まちづくりを推進するために行う公共施設その他まちづくりに資する施設の整備に必要な経費の財源に充てるために積み立てているまちづくり基金の取り崩し <充当先> 8.4.2.5 駅南北自由通路整備事業費 50,950千円
19	2	8	1	—	減債基金繰入金	—	7,769	0	7,769	
19	2	8	1	1	減債基金繰入金	財政課	7,769	0	7,769	市債の償還に必要な財源を確保することを目的に積立てている基金。普通交付税として追加交付され、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の一部を後年度に償還していくために本基金に積立てた額(279,701千円)から当該借入額の元金償還費に相当する額を取り崩すもの。 <充当先> 12.1.1.1 長期債元金償還費(一般会計) 7,769千円
21	1	1	1	—	延滞金	—	7,200	10,016	▲ 2,816	
21	1	1	1	1	市民税延滞金	税務課	3,000	5,053	▲ 2,053	滞納となった市民税に係る延滞金
21	1	1	1	2	法人税延滞金	税務課	100	160	▲ 60	滞納となった法人市民税に係る延滞金
21	1	1	1	3	固定資産税延滞金	税務課	4,000	4,625	▲ 625	滞納となった固定資産税に係る延滞金
21	1	1	1	4	軽自動車税延滞金	税務課	100	178	▲ 78	滞納となった軽自動車税に係る延滞金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
21	5	2	1	—	総務費雑入	—	47,935	25,919	22,017	
21	5	2	1	6	静岡地方税滞納 整理機構返還金 【税務課】	税務課	200	270	▲ 70	静岡地方税滞納整理機構負担金の返還金
21	5	2	1	7	県市町村振興協 会市町村交付金 【企画政策課】	企画政策課	12,129	1,322	10,807	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を生かした地域づくり事業への取組に係る交付金 <充当先> 2.1.2.3 菊川市魅力発信事業費 2,432千円 2.1.7.4 移住・定住・交流推進事業費 273千円 7.1.4.7 観光情報発信事業費 300千円 7.1.4.11 マスコットキャラクター運営費 195千円 7.1.4.12 交流促進事業費 1,200千円 ・複数市町が広域行政の取組強化など相互連携を実施する調査及び研究等の事業への交付金（自治体専用チャットの共同利用） <充当先> 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 3,329千円 ・公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入に係る交付金 <充当先> 3.1.4.2 プラザけやき施設整備事業費 2,200千円 8.4.6.4 都市公園整備事業費 2,200千円
21	5	2	1	9	県市町村振興協 会市町村交付金 【財政課】	財政課	9,186	8,000	1,186	新市町村振興宝くじの収益金を財源として公益財団法人静岡県市町村振興協会から交付される交付金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	1	10	牧之原簡易水道 事業出資負担金 【財政課】	財政課	574	574	0	大井川広域水道企業団二期事業における牧之原簡易水道事業分に係る 一般会計出資金に対する牧之原市からの負担金 <充当先> 12.1.1.1 長期債元金償還費（一般会計） 574千円
21	5	2	1	15	原子力立地給付 金【企画政策 課】	企画政策課	3,324	3,532	▲ 208	電源立地地域対策交付金（原子力発電施設等周辺地域交付金）の原子 力給付金交付事業として、旧小笠町地区の公共施設に係る電気料の一 部に対する交付金
21	5	2	1	16	ホームページバ ナー広告掲載料 【営業戦略課】	営業戦略課	600	600	0	市公式ホームページに設けたバナー広告の広告主からの収入 <充当先> 2.1.2.1 広報広聴費 600千円
21	5	2	1	19	滞納処分雑入 【税務課】	税務課	263	263	0	インターネットにより物件を公売し得られた収入の一部について、そ の物件を差押えた際に発生した費用（滞納処分費）へ充当するため、 雑入として収入するもの <充当先> 2.2.1.2 徴収対策業務費 263千円
21	5	2	1	21	公衆電話使用料 【財政課】	財政課	1	2	▲ 1	本庁ロビーに設置されている公衆電話通話料 1台 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 1千円
21	5	2	1	22	本庁舎電気料等 使用者負担金 【財政課】	財政課	134	107	27	本庁舎内に設置されている、自動販売機、本庁舎周辺案内図板等の電 気使用者負担金 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 134千円
21	5	2	1	24	市役所本庁舎自 販機等設置手数 料【財政課】	財政課	1,000	960	40	本庁舎内に設置されている自動販売機の設置手数料 毎月の販売本数により金額が決定 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 1,000千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
21	5	2	1	25	地番図等コピー・印刷代【財政課】	財政課	5	6	▲ 1	地籍調査資料、地番図等のコピー代 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 5千円
21	5	2	1	28	火災保険料地元負担金【財政課】	財政課	2	1	1	火災保険料の地元負担金 <充当先> 2.1.5.8 その他施設管理費 2千円
21	5	2	1	36	広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料)【税務課】	税務課	34	61	▲ 27	納税通知書用封筒を媒体とした広告掲載料 <充当先> 2.2.1.1 収納管理業務費 34千円
21	5	2	1	39	広告事業収入(庁舎掲示物広告掲載料)【財政課】	財政課	462	462	0	広告付き周辺案内板地図設置広告収入 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 462千円
21	5	2	1	87	PC売却代	企画政策課	1	1	0	不要PC売却代
21	5	2	1	90	デジタル基盤改革支援補助金	企画政策課	20,020	7,724	12,296	住民情報システム等標準化対応業務に係る補助金 <充当先> 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 20,020千円
22	1	11	1	—	臨時財政対策債	—	162,000	646,000	▲ 484,000	
22	1	11	1	1	臨時財政対策債	財政課	162,000	646,000	▲ 484,000	地方財政計画上の財源不足を補填するために国と地方が折半した金額に対して特例として起こす地方債。償還に要する経費相当額(全額)は、後年度の地方交付税で措置されるため、実質的な地方交付税と同様のもの
歳入合計							13,626,475	14,081,940	▲ 455,465	